

平成17年度国土施策創発調査

被災地域における多様な主体の連携による
中山間地域まちづくり推進調査報告書

<本編>

平成18年3月

新潟県長岡市

＜本編＞ 目次

1. 調査の枠組み.....	25
1.1. 本調査の目的.....	25
1.2. 調査実施体制.....	25
1.3. 検討項目.....	27
2. 中山間地域の現況把握及び価値の分析.....	28
2.1. 本調査における中山間地域のとらえ方.....	28
2.1.1. 「自然の営み」と「人の営み」が共存・共生する場所.....	28
2.1.2. 市町村合併後による中山間地域の新たな定義.....	29
2.1.3. 今日における中山間地域がもつ社会的価値.....	30
2.2. 人口減少社会を迎えた中山間地域の将来.....	33
2.3. 問題提起：国土施策からみた中山間地域の課題.....	35
2.4. モデル地域の概要と課題との関係.....	37
2.4.1. 長岡市.....	37
2.4.2. 鳥取市.....	38
2.4.3. 美瑛町.....	39
2.4.4. 本調査における3カ所のモデル地域の位置づけ.....	41
3. 中山間地域に対する都市住民ニーズ等のマーケティング分析.....	43
3.1. 中山間地域に対する都市住民のニーズ分析（都市住民アンケート調査結果）.....	43
3.1.1. ライフスタイルの潮流と中山間地域に対する意識.....	44
3.1.2. まとめ.....	57
4. 多様な主体の連携を促進する事業形態の検討.....	58
4.1. 基本的な考え方.....	58
4.1.1. SWOT分析による現状把握と今後の連携方針のあり方.....	58
4.1.2. 多様な主体間のALL WINの関係の構築.....	59
4.1.3. 地域経営タイプ別のまちづくり展開モデル.....	60
4.2. 地域連携のタイプ別による中山間地域まちづくり事業（事例調査）.....	62
4.2.1. テーマ連携タイプの事例：美瑛町.....	62
4.2.2. 中山間地域連携タイプの事例：熊本県阿蘇地域の取り組み.....	67
4.2.3. 市場形成タイプの事例1：株式会社いそどり（徳島県上勝町）.....	69
4.2.4. 市場形成タイプの事例2：由布院観光総合事務所（大分県由布市）.....	71
4.2.5. 市場形成タイプの事例3：みなかみ町財団法人新治村農村公園公社.....	73
4.2.6. その他の取り組み事例：東京都世田谷区と群馬県川場村との「縁組」.....	75
4.2.7. まとめ.....	79
4.3. 広域連携タイプにおける多様な主体の連携ネットワークのあり方の検討.....	80
4.3.1. 基本的な考え方.....	80

4.3.2.	長岡市	80
4.3.3.	鳥取市	89
4.4.	広域連携タイプにおける多様な主体の連携を促進する事業形態のあり方	96
4.4.1.	地域研究会のまとめ	96
4.4.2.	多様な主体の連携ネットワークを促進するプラットフォームの必要性	97
5.	民間など多様な主体の参画によるまちづくり展開のプログラム化	98
5.1.	新たなまちづくり展開プログラムの必要性	98
5.1.1.	従来のまちづくりにおけるプロジェクトの推進	98
5.1.2.	IBA エムシャープークの事例にみるこれからのプロジェクトの推進のあり方	99
5.1.3.	参考：(財)阿蘇地域デザインセンター(阿蘇DC)の取り組み	103
5.1.4.	エムシャープークなどの事例の広域自治体タイプのまちづくり展開への応用	105
5.2.	多様な主体の参画促進のためのプラットフォーム組織の検討	106
5.3.	多様な主体の参画促進のための組織の検討	107
5.3.1.	組織形態	108
5.3.2.	組織に求められる人材	108
5.4.	地域の状況に応じたプラットフォームのイメージ	112
5.4.1.	長岡市の事例	112
5.4.2.	鳥取市の事例	114
5.5.	まちづくり展開のプログラムの検討	116
5.5.1.	中山間地域の価値とガイドライン	116
5.5.2.	事業主体に対するプラットフォームへの参加のインセンティブ	117
5.6.	中山間地域における新たな包括的まちづくり支援制度の必要性	119
5.6.1.	既存制度の傾向	119
5.6.2.	まとめ	133
6.	調査の総括	135
6.1.	中山間地域の新たな価値観の確立	135
6.2.	中山間地域の新たな経営手法の確立	137
6.3.	中山間地域の新たな支援制度の確立	142
7.	(参考)中山間地域まちづくりコンベンションの開催	146
7.1.	「山の暮らしを考えるフォーラム」	146
7.2.	「山古志等中山間地域の再生を支援するフォーラム」	150

1. 調査の枠組み

1.1. 本調査の目的

(1) 背景

平成 16 年新潟県中越地震は、旧山古志村（現長岡市）をはじめとする中山間地域に甚大な被害を及ぼした。被災から 1 年を経過し、災害復旧から地域の復興に向けて、地域住民、行政、企業やその他の支援団体などと連携しながら、被災地域の再生方策を具体化することが求められている。

一方、中山間地域施策は、これまでの行政主導の地域振興から民間セクターを含む多様な主体の連携によるまちづくりを展開していくことが重要となり、それと同時に連携による事業を推進するための新たな枠組みの構築が求められる。

したがって、本被災地域における多様な主体の連携による復興の取り組みが、今後の我が国の中山間地域まちづくりのパイロットモデルとなることが期待される。

(2) 調査の目的

本調査は、民間セクターの活用など多様な主体の参画による中山間地域の活性化を図るため、中山間地域に対する国民のニーズ等のマーケティングに基づき、民間ベースで展開可能なビジネスモデルを検討するとともに、多様な主体の参画を継続的にもたらす体制の構築を図ることにより、今後の我が国の中山間地域のまちづくりの展開及び都市と農山漁村の共生・対流に資することを目的とする。

(3) 調査対象地域

新潟県長岡市、鳥取県鳥取市、北海道美瑛町

(4) 検討方針

長岡市における中山間地域の震災からの復興に向けた取り組み方策の検討と合わせて、鳥取市や美瑛町での地域活性化方策の検討や、国内外の先進的な取り組み事例などの収集・分析、さらには都市住民・民間企業へのニーズ調査などを通して、我が国の新たな中山間地域まちづくりのための有効なモデルの構築へと展開する。

1.2. 調査実施体制

(1) 調査実施主体

国土交通省北陸地方整備局企画部広域計画課、都市・地域整備局地方整備課、総合政策局国土環境・調整課事業総括調整官室、農林水産省農村振興局農村政策課、農林水産省北陸農政局、長岡市（発案者）

(2) 調査参加主体

総務省自治行政局地域振興課、新潟県（幹事県）、鳥取市、北海道美瑛町等

(3) 山の暮らし再生検討委員会

(委員長)

糠谷 真平 独立行政法人 国民生活センター 理事長

(委員)

石川 治江	NPO 法人 ケア・センターやわらぎ	代表理事
石黒 義久	長岡地域研究会座長	長岡市経済産業アドバイザー
薄井 充裕	日本政策投資銀行 総合企画部	部長
大西 隆	東京大学 工学部 都市工学科	教授
小林 一	鳥取大学（鳥取地域研究会座長）	副学長・農学部教授
磯田 憲一	旭川大学大学院（美瑛地域研究会座長）	教授
榛村 純一	財団法人 森とむらの会	理事長
田中 栄治	NPO 法人 地域交流センター	代表理事
辻井 達一	財団法人 日本グラウンドワーク協会	理事長
野口 智子	NPO 法人 スローライフ・ジャパン	事務局長
宮口 侗迪	早稲田大学 教育学部	教授
森 民夫	長岡市	市長

(オブザーバー)

中村 英夫	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課	企画専門官
久保田啓二郎	国土交通省 総合政策局 国土環境・調整課	事業総括調整官室調整官
渡辺 明彦	農林水産省 農村振興局 企画部農村政策課	課長補佐
山田 淳裕	総務省 自治行政局 地域振興課	課長補佐
蚊爪 利之	国土交通省 北陸地方整備局 企画部 広域計画課	課長
草薙 宗樹	農林水産省 北陸農政局 農村計画部 農村振興課	課長補佐
田中 雄章	新潟県 総合政策部地域政策課	課長
岡崎 博司	鳥取県 地域自立戦略課 課長	
内山 正二	北海道 企画振興部 計画室 計画調整グループ	主幹
西澤 能之	鳥取市 企画推進部	部長
大関 修一	美瑛町 政策調整室	室長
安井 進二	NPO びえい農観学園	事務局長

(事務局)

渡辺 斉	長岡市	復興管理監
木曾 厚	長岡市 復興推進室	室長
青木 勝	長岡市 復興推進室	次長

1.3. 検討項目

(1) 主な検討項目

- ・ 中山間地域に対する都市住民ニーズ等のマーケティング調査
- ・ 多様な主体の連携を促進する事業形態の検討
- ・ 民間など多様な主体の参画によるまちづくり展開のプログラム化
- ・ 中山間地域まちづくりコンベンション（*）の開催

（*）中山間地域まちづくりコンベンションについては、次の2つの主旨による会をそれぞれ開催する（詳細は巻末「参考」を参照）

- 「山の暮らしを考えるフォーラム」… 広く一般を対象にして長岡市にて開催。
- 「山古志等中山間地域の再生を支援するフォーラム」… 地域づくりに関わる専門家や学識経験者等の参加により東京都内にて開催。

(2) 調査のアウトプット

- ・ 長岡市：震災からの早期復興に向けて、中山間地域の理念とその実現に向けたガイドラインを策定するとともに、多様な主体の連携による事業を推進するための新たな組織体制のあり方を提示する。
- ・ 中山間地域：多様な主体の参画による民間ベースの中山間地域活性化施策のモデルを構築する。
- ・ 国土施策：我が国の中山間地域に対する国民的関心の高揚を図るとともに、多様な主体の参画を促進するための施策のあり方について提言する。

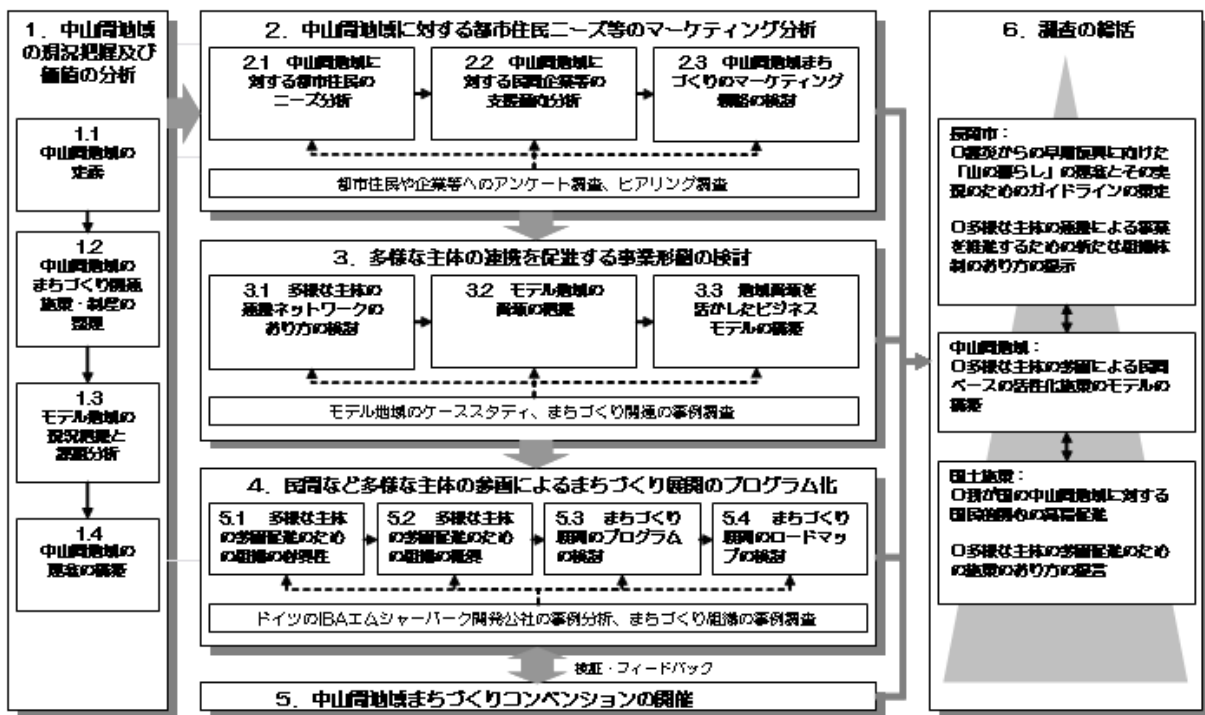


図 1.1 調査フレーム